



2026年3月期 決算説明会

2026年5月20日

電気興業株式会社

証券コード：6706（東証プライム）

本日のハイライト



当期実績

- ✓ 前期比増収増益を達成
- ✓ 防衛と移動通信が電気通信部門の業績向上を牽引
- ✓ 高周波部門は設備投資抑制の影響により減収減益
メンテナンス需要の掘り起こしにより受注を確保

見通し

- ✓ 電気通信部門の堅調な推移に加え、高周波部門の回復により増収の見通し
- ✓ 増収効果に加え、利益率の改善により増益を継続

中計進捗

- ✓ DKK-Plan2028初年度は順調に進捗。ROE目標の早期達成を実現
- ✓ 進捗状況・事業環境の変化に応じて数値目標などアップデート
- ✓ 各種施策の具体化により、更なる業績・ROEの向上を図る



- 1 2026年3月期 連結業績
- 2 2027年3月期 連結業績見通し
- 3 中期経営計画「DKK-Plan2028」の進捗状況
- 4 トピックス
- APPENDIX

1. 2026年3月期 連結業績

1-1. 連結業績ハイライト



- 売上高は前期比8.8%の増収。各種利益も増益を達成
- 当期純利益は、営業利益増益と特別利益の計上により大幅増益
- ROEについては、5%を早期達成

(百万円)	25/3 通期実績	26/3 通期実績	増減額	前期比
売上高	32,582	35,446	2,863	8.8%
売上総利益	7,014	7,177	162	2.3%
営業利益	935	1,199	263	28.2%
経常利益	1,024	1,196	171	16.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	777	1,889	1,112	143.1%
ROE (%)	2.1%	5.2%	-	-

1-2. 売上高・営業利益



- 電気通信部門は、防衛の順調な推移と移動通信の需要回復を中心に増収増益
- 高周波部門は、自動車関連業界の設備投資抑制および価格競争激化の影響を受けるも、既存設備のメンテナンス需要を積極的に獲得

(百万円)	25/3 通期実績	26/3 通期実績	増減額	前期比
売上高	32,582	35,446	2,863	8.8%
電気通信	22,067	25,387	3,320	15.0%
高周波	10,411	9,952	-458	-4.4%
営業利益	935	1,199	263	28.2%
営業利益率	2.9%	3.4%	-	-
電気通信	1,917	2,367	449	23.5%
高周波	1,743	1,592	-150	-8.6%

※電気通信・高周波関連事業の営業利益はセグメント利益を記載しております。

1-3. 各セグメント業績 | 電気通信

各セグメント売上高

(百万円)	25/3 通期実績	26/3 通期実績	増減額 前期比	
再構築 移動通信	5,971	7,734	1,762 29.5%	通信品質改善に向けたアンテナ・鉄塔需要の増加に加え、700MHz帯無線装置の納入開始により増収
再構築 固定無線	4,358	4,744	385 8.8%	最終年度を迎えた緊急防災・減災事業債の影響により、防災行政無線の需要が増加
成長 防衛	2,818	3,703	885 31.4%	防衛費予算増額に伴い、防衛装備品および防衛施設の需要が堅調に推移
再構築 放送	3,270	3,589	319 9.8%	既存の放送設備メンテナンス需要に加え、デジタル放送設備更新需要が一部回復
導入期 ソリューション	482	357	-125 -26.0%	人流・交通分析システムの水平展開と新規のAI電話対応システムにより将来を見据えた受注獲得
再構築 その他	5,165	5,257	91 1.8%	りん酸亜鉛処理を含む表面処理需要とLED航空障害灯の需要を着実に獲得

中期経営計画「DKK-Plan2028」では「市場成長性・魅力度」と「事業収益性」の2つの評価軸から事業ポートフォリオの再定義を行い、9セグメントを下記の3グループに分類し、グループごとに異なる戦略で収益改善の取り組みを推進しております。

■ 成長事業グループ ■ 再構築事業グループ ■ 導入期事業グループ

1-3. 各セグメント業績 | 高周波



各セグメント売上高

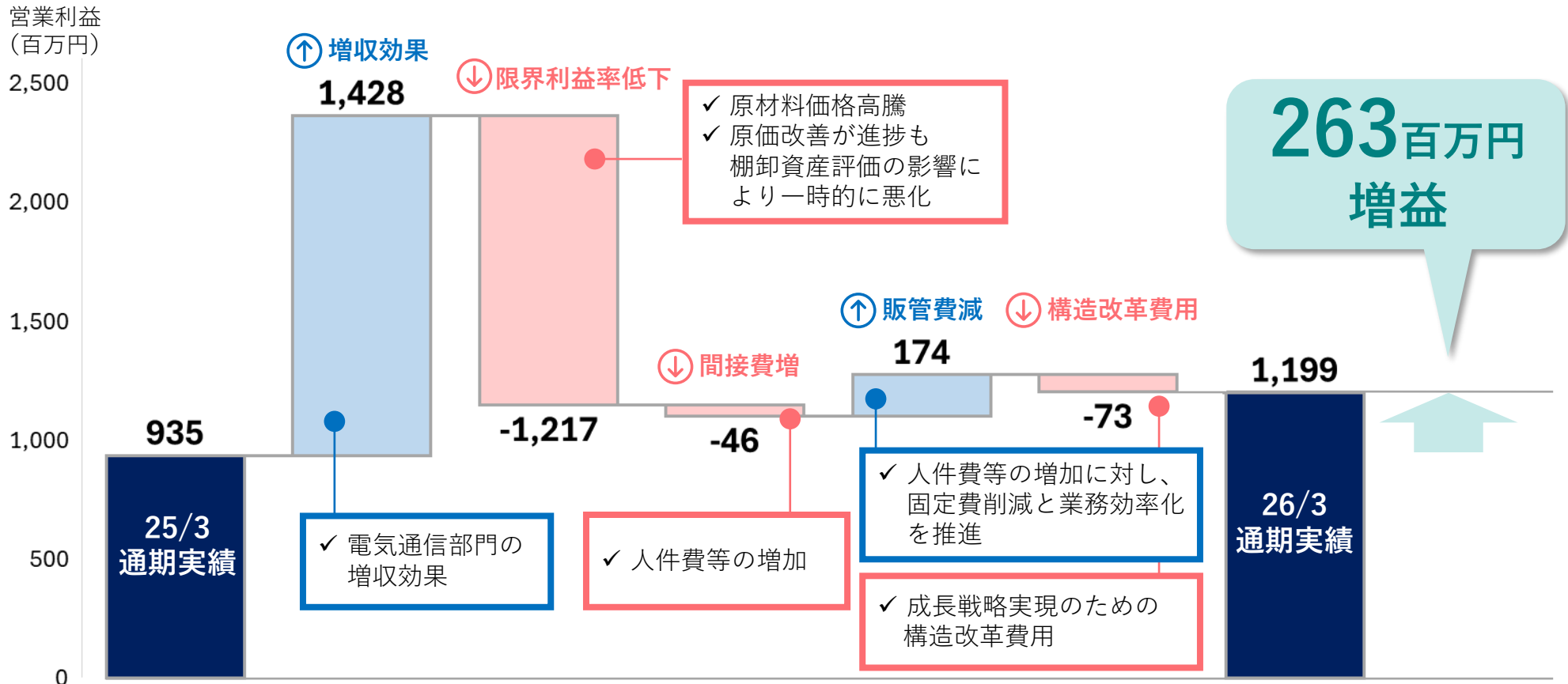
(百万円)	25/3 通期実績	26/3 通期実績	増減額 前期比	
■ 成長 誘導加熱装置	7,336	6,800	-536 -7.3%	自動車関連業界の設備投資需要停滞の影響があるものの、既存設備のメンテナンス需要を積極的に獲得
■ 成長 熱処理受託加工	3,065	3,146	80 2.6%	自動車メーカー各社の生産活動は横ばいではあるが、国内外の生産体制の整備により着実に需要を獲得
■ 導入期 高周波新領域	9	6	-2 -31.2%	有償試作サービスを拡充し、業界を問わず引合を獲得。製粉メーカー2社から受注獲得

中期経営計画「DKK-Plan2028」では「市場成長性・魅力度」と「事業収益性」の2つの評価軸から事業ポートフォリオの再定義を行い、9セグメントを下記の3グループに分類し、グループごとに異なる戦略で収益改善の取り組みを推進しております。

■ 成長事業グループ ■ 再構築事業グループ ■ 導入期事業グループ

1-4. 営業利益増減要因

- 電気通信部門の増収効果により大幅に増益。限界利益率も高水準を維持しているが、原材料価格の高騰に加え、棚卸資産評価の影響が一時的に発生
- 人件費等の固定費負担増を吸収し、前期比263百万円の増益を達成



2. 2027年3月期 連結業績見通し

2-1. 連結業績 見通し

- 電気通信部門は堅調に推移、高周波部門の回復により増収の見通し
- 増収効果および利益率の改善により営業利益・経常利益も増益見通し
- 2024年3月期に実施した固定資産譲渡の明渡しによる特別利益を計上予定

(百万円)	26/3 通期実績	27/3 通期予想	増減額	前期比
売上高	35,446	36,500	1,053	3.0%
営業利益	1,199	1,650	450	37.6%
経常利益	1,196	1,650	453	37.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,889	2,300	410	21.7%
ROE (%)	5.2%	6.1%	-	-

2-2. 売上高・営業利益 見通し



- 電気通信部門は移動通信、防衛、放送が堅調に推移。防災行政無線需要の減少を吸収し、増収見通し
- 高周波部門は、自動車関連業界の設備投資需要回復を受けて増収増益の見通し

(百万円)	26/3 通期実績	27/3 通期予想	増減額	前期比
売上高	35,446	36,500	1,053	3.0%
電気通信	25,387	25,600	212	0.8%
高周波	9,952	10,800	847	8.5%
営業利益	1,199	1,650	450	37.6%
営業利益率	3.4%	4.5%	-	-
電気通信	2,367	2,800	432	18.3%
高周波	1,592	1,700	107	6.7%

※電気通信・高周波関連事業の営業利益はセグメント利益を記載しております。

2-3. 受注状況

- 電気通信部門は防衛を中心に受注を積み重ね、受注残高が堅調に推移
- 高周波部門は一部の顧客において、足元の受注状況は回復傾向

	24/3	25/3	26/3		増減額	
	受注残高	受注残高	受注高	売上高		
(百万円)		①	②	③	④ = ① + ② - ③	④ - ①
電気通信	11,464	14,552	28,092	25,387	17,257	2,704
高周波	3,887	3,097	10,781	9,952	3,926	828
合計	15,352	17,650	38,873	35,446	21,183	3,533

※26/3期の売上高合計には、設備貸付事業・売電事業の売上高（105百万円）を含めております。

2-4. 各セグメント見通し | 電気通信



各セグメント売上高

(百万円)	26/3 通期実績	27/3 通期予想	増減額 前期比	
再構築 移動通信	7,734	8,200	465 6.0%	通信品質改善に向けた設備投資が継続。アンテナに加え、鉄塔と無線装置の需要増加により増収見通し
再構築 固定無線	4,744	4,000	-744 -15.7%	防災行政無線の事業債の再延長があるものの、前年度の需要増の反動により減収見通し
成長 防衛	3,703	3,800	96 2.6%	防衛装備品および防衛施設の需要が堅調に推移 長納期案件の割合が高く、売上高は微増見通し
再構築 放送	3,589	4,000	410 11.4%	デジタル放送設備のメンテナンス需要に加えて、更新需要が増加傾向
導入期 ソリューション	357	600	242 68.0%	人流・交通分析システムの更なる受注拡大と、新規AI領域への進出を積極的に推進
再構築 その他	5,257	5,000	-257 -4.9%	鉄鋼構造物の需要は減少傾向。表面処理需要の拡大、ライトアップ照明需要の獲得等を推進

中期経営計画「DKK-Plan2028」では「市場成長性・魅力度」と「事業収益性」の2つの評価軸から事業ポートフォリオの再定義を行い、9セグメントを下記の3グループに分類し、グループごとに異なる戦略で収益改善の取り組みを推進しております。

■ 成長事業グループ ■ 再構築事業グループ ■ 導入期事業グループ

2-4. 各セグメント見通し | 高周波



各セグメント売上高

(百万円)	26/3 通期実績	27/3 通期予想	増減額 前期比	
成長 誘導加熱装置	6,800	7,700	899 13.2%	一部の顧客において設備投資需要が回復傾向。 既存領域・メンテナンス双方の需要獲得を推進
成長 熱処理受託加工	3,146	3,000	-146 -4.7%	自動車生産は落ち着いた動きを想定。各種改善活動を通じて生産性向上に取り組む
導入期 高周波新領域	6	100	93 (-)	有償試作サービスやPR活動によって、粉末殺菌技術の水平展開と新規顧客・用途の開拓を進める

中期経営計画「DKK-Plan2028」では「市場成長性・魅力度」と「事業収益性」の2つの評価軸から事業ポートフォリオの再定義を行い、9セグメントを下記の3グループに分類し、グループごとに異なる戦略で収益改善の取り組みを推進しております。

■ 成長事業グループ ■ 再構築事業グループ ■ 導入期事業グループ

2-5. 株主還元



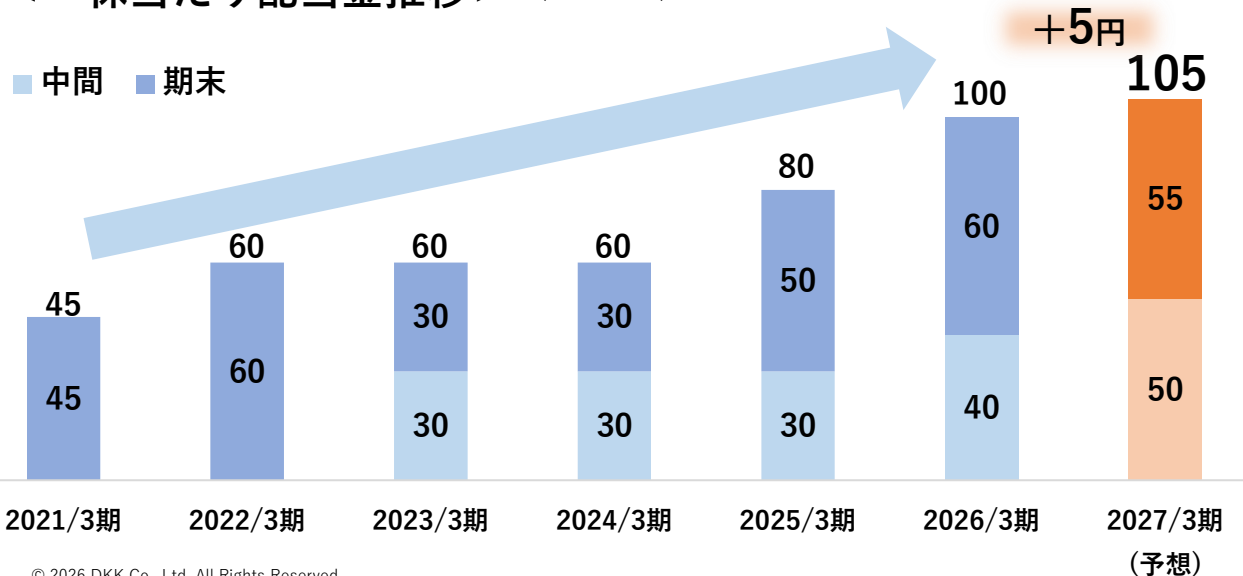
● 配当方針

- 連結配当性向 **40%**、下限値の目途としてDOE **2.5%**を設定
(2026年2月に、DOE (連結株主資本配当率) 下限値の目途を**2.0%**から**2.5%**に引き上げ)
- 配当方針変更に伴い、2026/3期の年間配当は100円に増配

▶ 2027/3期の年間配当予想は、中間 **50円** + 期末 **55円** (+5円/株)

※連結配当性向40%に基づき算出

<一株当たり配当金推移> (単位:円)



安定的に株主の皆様への
還元を継続

- DKK-Plan2028において、成長のための事業投資と株主還元を中心とした資本戦略を策定
- 機動的な自己株式取得に加え、配当増額による株主還元を継続

3. 中期経営計画「DKK-Plan2028」 の進捗状況

3-1. 中期経営計画の位置づけ

2025年5月、中期経営計画「DKK-Plan2028」開示

2031/3期中長期ビジョンを目指すための、第2ステップと位置づけ
収益創出体制を確立させ、成長を実現



DKK-Plan2025
2023/3期～2025/3期

【強固な経営基盤の構築】

DKK-Plan2028
2026/3期～2028/3期

【成長の実現・加速】

DKK-Plan2031
2029/3期～2031/3期

【社会課題の解決と
持続的な成長へ】

2023/3期

2024/3期

2025/3期

2026/3期

2027/3期

2028/3期

2029/3期

2030/3期

2031/3期

3-2. 中期経営計画の進捗概況



Plan2028の進捗状況

- 基本方針や重点施策は変更なし
- 現状の進捗や事業環境を踏まえて、数値目標や事業別収益構成の見通し等をアップデート

変更無し <ul style="list-style-type: none">● 基本方針● 重点施策	基本方針	収益創出体制の確立による成長の実現
	重点施策	<ol style="list-style-type: none">1 事業構造改革2 経営資源の最適化3 サステナビリティ経営の発展

アップデート <ul style="list-style-type: none">● 数値目標● 事業別収益構成● キャピタルアロケーション	数値目標	営業利益 20億円以上 / ROE 5%以上 成長投資による収益力強化を通じ、ROEを株主資本コスト超への引き上げを目指し、持続的成長を実現
	事業別収益構成	成長事業 短期的な調整局面を織り込みつつ、中長期的な需要拡大と市場成長を見据え確実な需要獲得
		再構築事業 需要の波に機動的かつ適正に対応し、収益改善に取り組みアップサイドを追求
	キャピタルアロケーション	現状の進捗および事業環境の見通し変化に伴い見直し

3-3. 数値目標の進捗



数値目標



	2025/3期	2026/3期 1年目	2027/3期 2年目	2028/3期 目標
売上高	325 億円	354 億円	365 億円	—
中計目標 営業利益	9.3 億円	11.9 億円	16.5 億円	アップデート 20 億円以上
(営業利益率)	2.9 %	3.4 %	4.5 %	—
中計目標 ROE	2.1 %	5.2 %	6.1 %	アップデート 5.0 %以上

3-4. 事業構造改革 | 進捗状況①



各事業グループの戦略に伴う施策を実行、順調に進捗

2026/3期の進捗結果

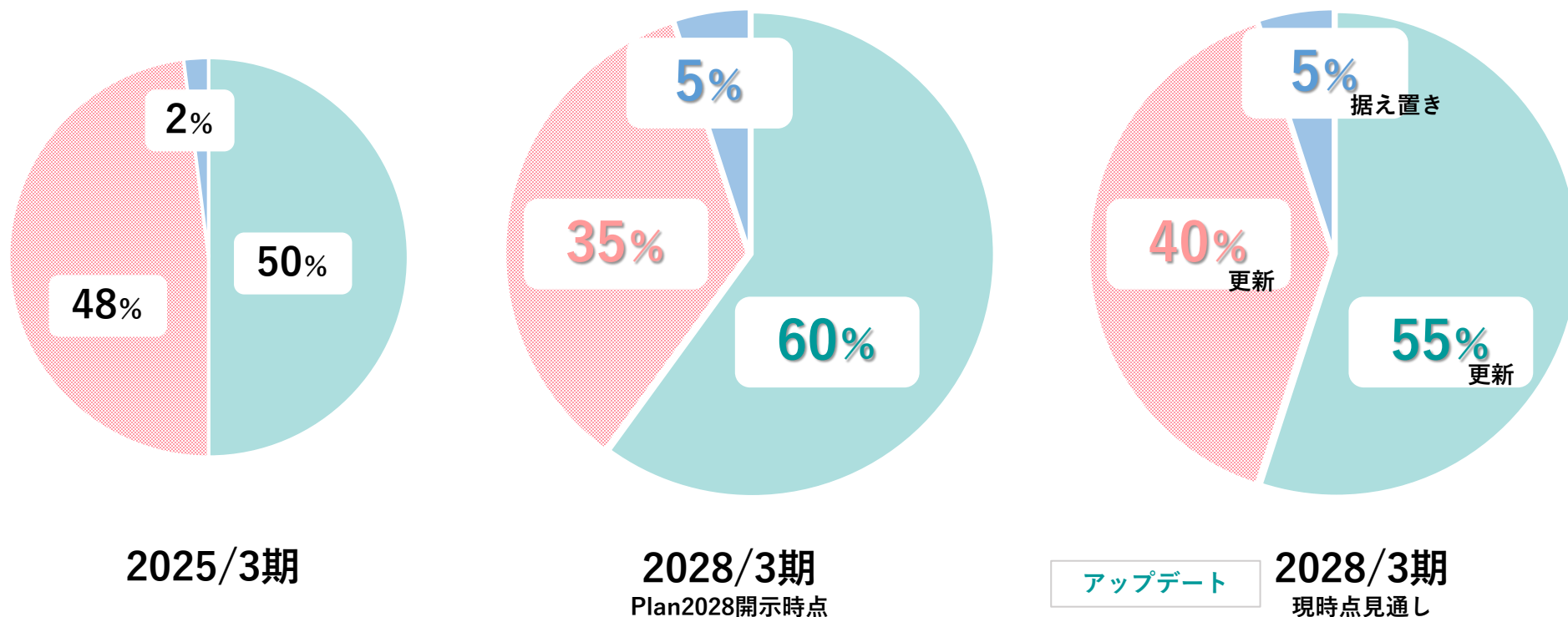
事業グループ	2025/3期	2026/3期	事業環境
成長事業グループ 防衛 誘導加熱装置 熱処理受託加工	受注高 165億円 売上高 132億円 売上総利益率 前期比 1.1%上昇	受注高 166億円 売上高 136億円 売上総利益率 前期比 1.1%上昇	防衛費予算増額を受け防衛装備品関連の需要を着実に獲得 自動車関連業界の市場潮流を捉えたセグメント戦略の実行 原価の見える化による実態に見合った適正価格設定と原価改善活動
再構築事業グループ 移動通信 固定無線 放送 その他	受注高 219億円 売上高 187億円 売上総利益率 前期比 2.6%上昇	受注高 220億円 売上高 213億円 売上総利益率 前期比 2.6%上昇	高付加価値製品の提案による受注獲得 設備投資需要の高まりを捉えた、生産体制の強化 利益改善に向けた具体的な施策の継続
導入期事業グループ ソリューション 高周波新領域	PR件数 ^(※) 36件 展示会ブース来場者数 1,675名	PR件数 ^(※) 40件 展示会ブース来場者数 2,041名	PR活動の強化による事業認知度向上 AIソリューションのパッケージ化と水平展開 粉末殺菌技術の確立と提案営業による受注獲得

(※) 売上総利益率に当期棚卸資産評価損は含まれておりません

3-4. 事業構造改革 | 進捗状況②

- 2028/3期の事業別収益構成の割合をアップデート
- DKK-Plan2028期間内の事業環境の変化に柔軟に対応し、収益の創出を図る

利益構成（Plan2028見通し）



3-4. 事業構造改革①

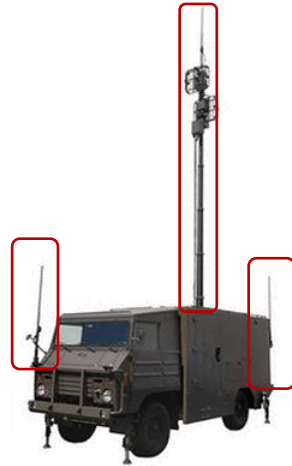
成長事業グループ

防衛装備品の需要が好調

防衛

防衛装備品の製造・納品

- 防衛装備品の知見や納入実績を活かした積極的な受注獲得
- 需要の増加に対する生産対応および安定供給のため、グループ会社の(株)電興製作所と連携し対応



写真：陸上自衛隊HPより転載
(野外通信システム)

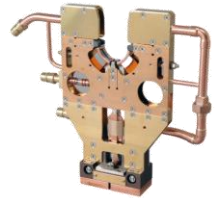
市場潮流を捉えた戦略の実行

誘導加熱装置

熱処理受託加工

メンテナンス需要獲得とコイル製作リードタイムの短縮

- メンテナンス領域強化によるライフタイムバリューの提供
- コイル製作のリードタイムを短縮することで、顧客へ迅速なサービスを提供



写真：加熱コイル

メンテナンス
売上高比率
(2026/3期)

前期比 **9.5%上昇**

※誘導加熱装置セグメント内のメンテナンス比率

受注残高
(2026/3期)

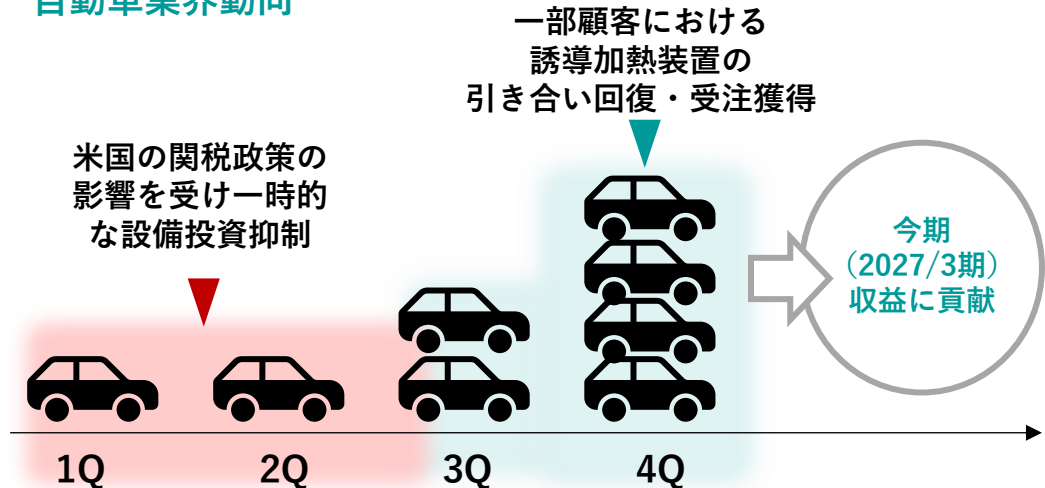
97億円 前期比 33%増

防衛関連施設の設計コンサル・施工・メンテナンス

- 建設部門に防衛関連施設の設計・調達・施工に関わる専門部署を新設

▶ 案件消化体制を強化

自動車業界動向



3-4. 事業構造改革②

再構築事業グループ

収益改善の取り組み

移動通信

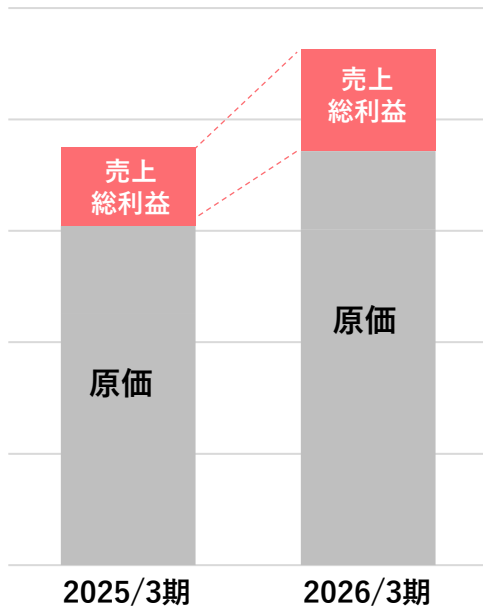
固定無線

放送

その他

「稼ぐ力」の向上

コスト構造改革の進捗



主な取り組み

- 得意領域でのシェア拡大
- 製品ラインナップの見直し
- 原価低減活動推進
- 最適生産体制構築

再構築事業G
売上総利益率
(2026/3期)

前期比 2.6%上昇

アンテナ・無線装置・新設鉄塔の需要獲得

移動通信

通信品質向上のための投資が継続

- 主要顧客の通信品質向上のための設備投資が活発化
- 都市部を中心としたアンテナ納品のほか、鉄塔需要も発生

アンテナ無線装置納品需要

106%UP

鉄塔需要

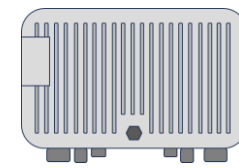
55%UP

通信環境をサポートする当社製品と技術

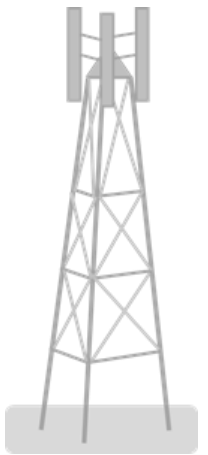
- 通信トラフィックの増加を見据え付加価値の高いアンテナ・通信技術を提供
- 2025年12月より、700MHz帯の5G対応無線装置を納入開始
- 郊外地域における鉄塔の設計・施工に加え、メンテナンス需要にも対応



多周波共用アンテナ



無線装置



移動通信用鉄塔

3-4. 事業構造改革③

導入期事業グループ

AIによる社会課題解決

ソリューション

実績の蓄積と横展開へ

BehaveEye®

- 通行量から棚への手の接触まで計測できるエッジ行動解析ソリューション
- <ReID：人物再認識>技術により、カメラまたぎや時間をおいた同一人物の匿名認識が可能
- AI処理はすべてエッジ端末で完結するため、個人情報の保護が可能
- 関連特許2件を出願中

実績

- JR東日本（駅ホーム間乗り換え調査）
- 中部国際空港（免税店購買行動解析）
- 大手物流倉庫（作業員解析）
- 大手百貨店（購買行動解析）



カメラまたぎの同一人物判定事例（ID:1b50bの人物を同一人物として判定）

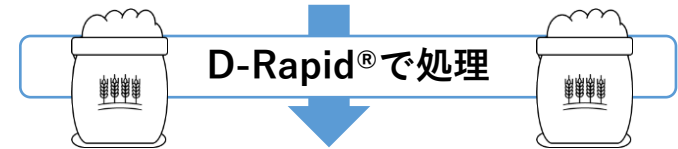
過熱水蒸気装置の受注

高周波新領域

粉末殺菌技術の確立と受注

課題

- 粉体中には菌や微生物が残存しやすい
- 付着・凝集・飛散といった反応が起こりやすい
- 十分な殺菌を行うほど風味や色調を損ないやすい



解決

- 粉末原料・素材段階で初発菌数を低減
- 加工後の粉体回収率は90%以上を確立
- 蒸気雰囲気下においては、酸化や褐変を抑制

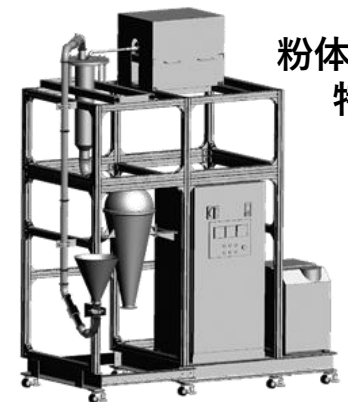
受注件数

展示会の出展や
有償試作サービスを通して

製粉メーカー2社
受注獲得



Rapid SPIRAL™（サイクロン式）



粉体殺菌に
特化

特許第7063948号

3-5. 経営資源の最適化 | 進捗状況



- 現状の進捗および事業環境の変化に伴い、キャピタルアロケーションをアップデート
- 人的資本経営の推進と研究開発の選択と集中は着実に進捗

キャピタルアロケーション

順調

- 業績の向上に伴い、将来的なFCFを積み上げ
- 政策保有株式を中心とした手元流動性への転換
- 将来の成長に向けた設備投資を実施
- 株主還元強化に向け、DOE水準を引き上げ

強化

- CCC改善に向けたプロジェクトを推進
- 成長セグメントにおける事業拡大を目的とした協業・M&A

業績の早期改善およびBS戦略の更新を踏まえ、DX投資・株主還元強化に向けてアロケーションをアップデート

事業戦略と連動した人的資本経営の推進

順調

- キャリアプランに沿った教育やDE&Iの取り組みの推進
- DX人財の育成や生成AIの利用拡大

強化

- 従業員エンゲージメント向上
- 経営人財の育成

研究開発の選択と集中

順調

- 業績に貢献している700MHz無線装置に加え、将来に向けたWPT、Beyond5G/6Gなど次世代通信関連の研究開発の進捗

強化

- 研究開発成果の着実な事業化に向けた研究開発管理・評価プロセスの確立と遂行

3-5. 経営資源の最適化①



キャピタルアロケーション進捗 (2026年3月期)

キャッシュイン

<p>営業CF (R&D除く)</p>	<p>▲24億円</p>	<p>税金等調整前当期純利益 30億円</p> <p>売上債権の増加 ▲29億円</p> <p>棚卸資産の増加 ▲8億円</p> <p>業績向上に伴い、売掛債権・ 棚卸資産が増加 ⇒翌期に現金化</p>
<p>保有資産の見直し (手元流動性・ 政策保有株式)</p>	<p>30億円 (※68億円)</p>	<p>保有資産現金化 30億円</p> <p>政策保有株式売却 13億円</p> <p>その他資産現金化 17億円</p>
<p>レバレッジ活用</p>	<p>0億円</p>	<p>現金活用を優先し、借入 水準は維持</p>

キャッシュアウト

<p>成長投資 (M&A・ 設備投資・研究開発)</p>	<p>20億円</p>	<p>成長設備投資 10.7億円 りん酸亜鉛設備等</p> <p>研究開発投資 9.4億円 700MHz無線装置、WPT等</p> <p>M&A 成長事業の事業拡大に 向けた検討を継続</p>
<p>その他投資 (更新投資・DX投資・ ESG関連投資)</p>	<p>5億円</p>	<p>更新投資 2億円</p> <p>DX投資 2億円</p> <p>ESG投資 1億円</p>
<p>株主還元 (配当・自己株式取得)</p>	<p>18億円</p>	<p>自己株式取得 10億円</p> <p>配当 (年間) 8.8億円</p>

※手元流動性（現金）の活用38億円を含めた数値

3-5. 経営資源の最適化②

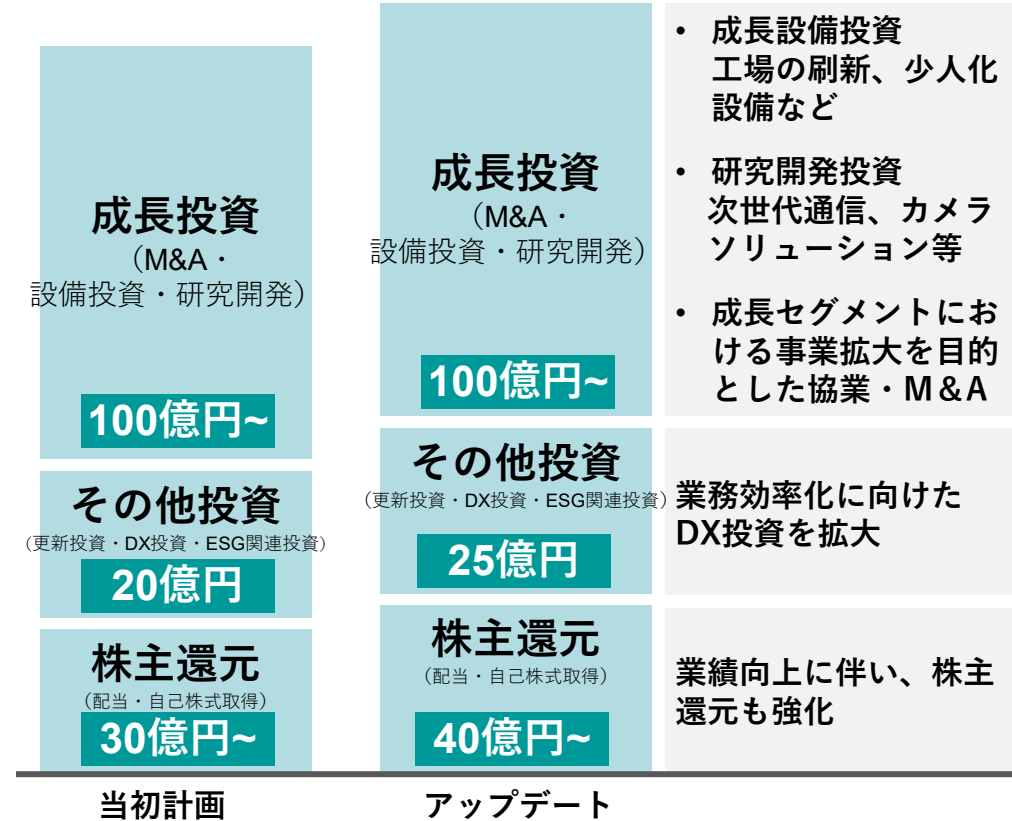
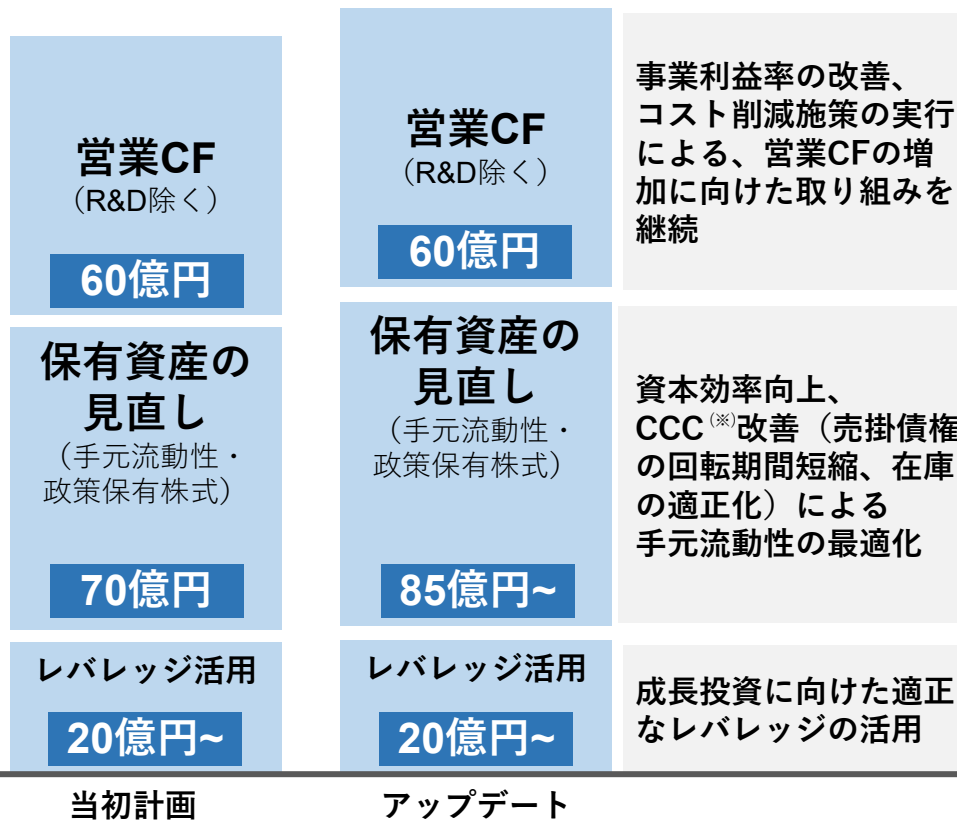


キャピタルアロケーションのアップデート

- 事業活動およびBSマネジメントにより創出したキャッシュは成長投資に充当して中長期の成長を目指す。併せて、DX投資による効率化と株主還元の強化を進める

キャッシュイン（3年累計）

キャッシュアウト（3年累計）



(※) CCC (Cash Conversion Cycle) : 企業が仕入れのために現金を投入した後どのくらいの日数で現金を回収できるかを表す指標のことを指します。

3-5. 経営資源の最適化③



CCC^(※)改善プロジェクトの進捗

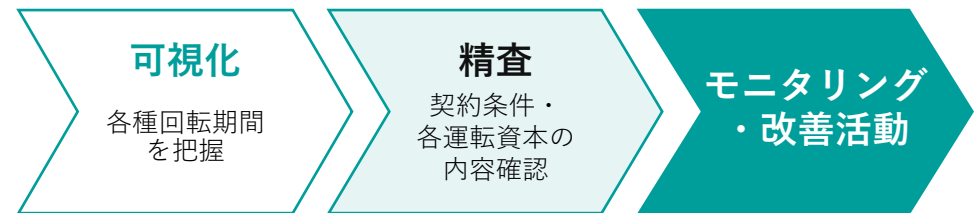
CCCの実績

- CCCを重要施策に設定、改善プロジェクトを発足
- 売上債権回転日数および棚卸資産回転日数の伸長が影響し、足元では長期化
- 2026/3期の悪化は、年度末を中心とした増収による売上債権の増加および受注増加に伴う仕掛品の増加が要因

(単位:日)

	2024/3期	2025/3期	2026/3期
売上債権 回転日数 +	152	162	179
棚卸資産 回転日数 -	95	97	99
仕入債務 回転日数 =	50	47	36
CCC	197	212	242

CCC改善に向けた主な取り組み内容



- 売上債権：契約・回収条件の見直しにより、回転期間の短縮に向けた取り組みを推進

➡ 売上比率の高い21社の契約内容を見直し

- 棚卸資産：棚卸資産の適正化を推進

➡ 対応方針を定めモニタリングを実施

今後の取り組み

事業別に進捗を確認し、継続的な改善活動につなげる

(※) CCC (Cash Conversion Cycle) : 企業が仕入れのために現金を投入した後どのくらいの日数で現金を回収できるかを表す指標のことを指します。

3-5. 経営資源の最適化④

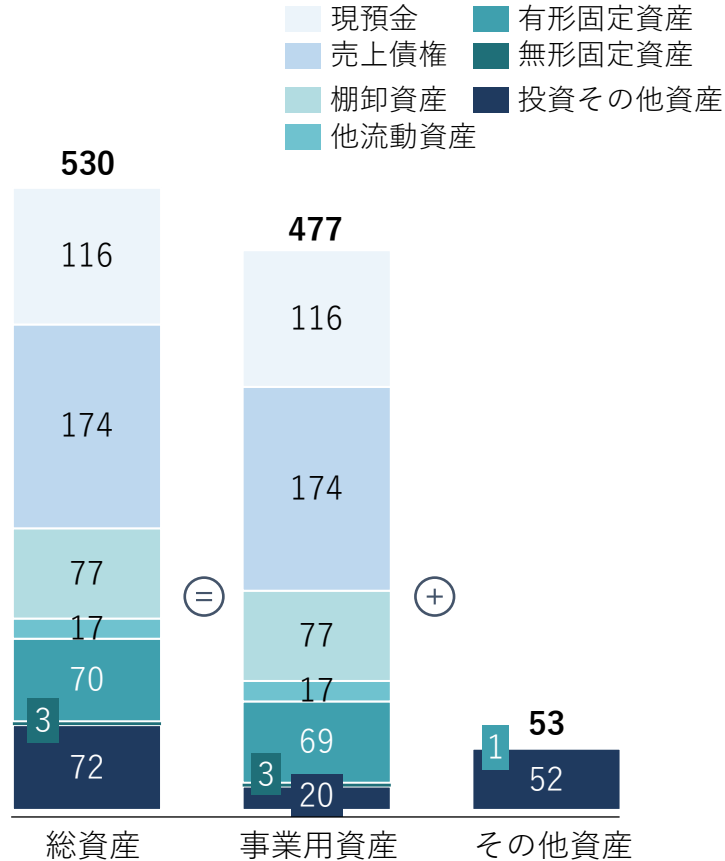


アセットライトの推進

- BSマネジメントとして資産を事業用資産・その他資産に区分。その他資産を成長に向けた投資に活用する

事業用/その他資産への分解 (2026/3期)

(単位：億円)



分類の定義

	事業用	その他
<div style="background-color: #d9e1f2; padding: 5px;"> 運転資本/ 流動資産 </div>	<ul style="list-style-type: none"> 事業運営に伴い恒常的に発生する運転資本 現預金、売上債権、棚卸資産、他流動資産等 	
<div style="background-color: #d9e1f2; padding: 5px;"> 有形/無形 固定資産 </div>	<ul style="list-style-type: none"> 本業の製造・開発・販売・施工に直接使用する固定資産 工場・設備・事業拠点・事業用システム等を含む 	<ul style="list-style-type: none"> 保有目的・資本効率を踏まえ見直し対象とする資産
<div style="background-color: #d9e1f2; padding: 5px;"> 投資その 他資産 </div>	<ul style="list-style-type: none"> 本業遂行・グループ事業運営に必要な事業投資 	<ul style="list-style-type: none"> 純投資・資金運用・本業収益創出に直接用いていない資産 投資有価証券、長期預金、その他金融資産等

3-5. 経営資源の最適化⑤



「考動」できる人財の育成と事業戦略に沿った最適配置

事業戦略と連動した人的資本経営の推進

多様な人財が活躍できる職場環境

DE&I取り組み

- ダイバーシティや育児・介護休暇等の研修の実施により、受容性のある組織風土の定着

研修受講率 **100%**

採用強化

- グローバル人財の採用実績増加
- 若手社員による採用強化プロジェクト発足

「考動」できる人財と組織の育成

キャリアプランに則った資格取得

- 従業員個人の目標を明確化、計画的な資格取得を促進

資格取得者数（前期比）
 **11.7%増**

階層別研修の強化


- 等級ごとの研修内容をブラッシュアップ

階層別研修受講者数 **60名**

DX・AIの取り組み

DX・AI人財の育成

- DX専門部署の設立やDX・AIリテラシー教育の実施により、DX人財を拡大する育成プランを展開中

 DX・AIリテラシー教育受講者数 **33名**

生成AIの利用拡大

- 全事業部門への生成AIライセンス付与し、業務効率化や生産性向上を実現

柔軟な働き方とエンゲージメント向上

エンゲージメント調査実施

- 調査結果を踏まえた職場環境の継続的な改善を実施

 **36%**  **50%**
2026/3期 調査結果 2028/3期 目標

DKK-Plan2028の達成
「考動」により変革を成し遂げる人財の育成

3-5. 経営資源の最適化⑥



研究開発の選択と集中

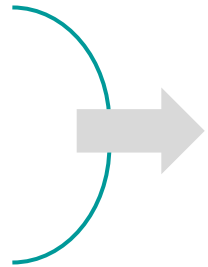
	2026/3期 進捗	中長期目標
01 ITソリューション	<ul style="list-style-type: none">人流分析システムのエッジAI化港湾DXソリューション商材化	ビッグデータの蓄積・解析技術によるデータビジネスへの進化
02 ワイヤレス電力伝送	<ul style="list-style-type: none">24GHzシステムの基盤技術確立5.7GHz商用試作完了/商用免許取得 ⇒P.37参照	Beyond5G/6G通信・ワイヤレス電力伝送共用無線基地局の実現
03 防衛	<ul style="list-style-type: none">レーダー用途向け各種アンテナ開発装備品の高機能化開発	高度アンテナシステム適用領域の更なる拡大
04 誘導加熱装置・高周波新領域	<ul style="list-style-type: none">省エネ化・少人化技術の拡充コイル耐久性向上設計手法の確立	耐久性向上 省エネ・少人化技術の継続的進化
05 高周波新領域	<ul style="list-style-type: none">高周波誘導加熱技術を応用した脱臭装置の開発、過熱水蒸気装置の改良・高機能化 ⇒P.39参照	高周波誘導加熱技術応用領域の拡大
06 Beyond5G/6G・ITS	<ul style="list-style-type: none">5G向け700MHz無線装置の開発各種サブテラヘルツアンテナの開発	「超高速」「広帯域」 「低遅延」無線機の開発

3-5. 経営資源の最適化⑦

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けて

PBR1.0倍以上に向けた取り組み

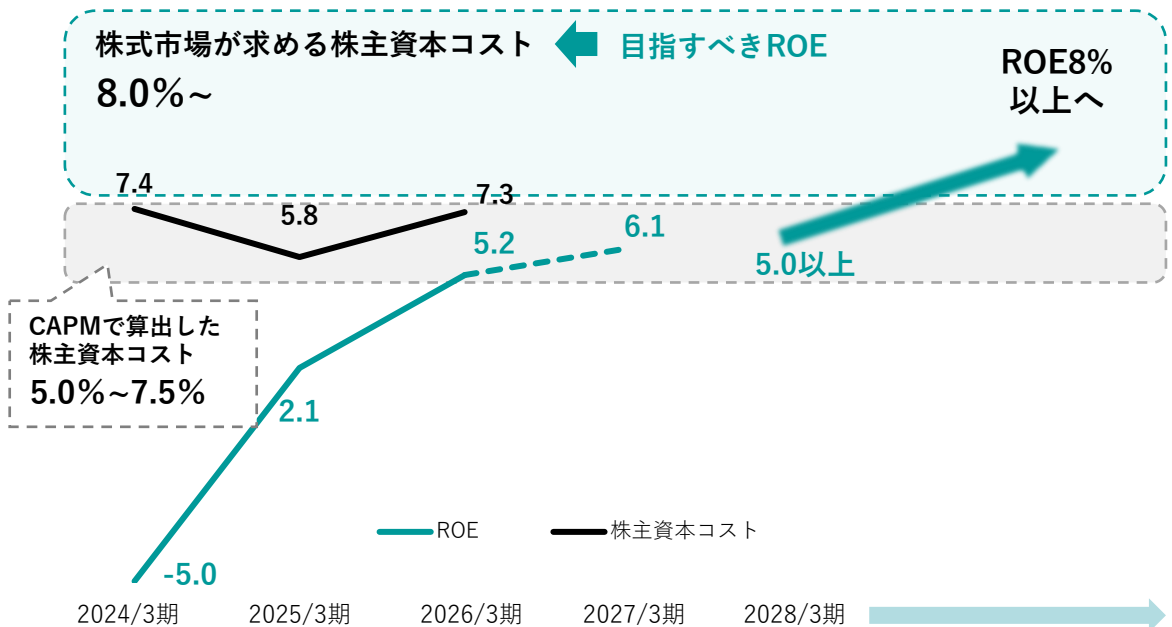
- 資本収益性の向上
株主資本コストを上回るROEを実現
- 市場評価の向上
企業と事業の成長期待の向上



	2024/3期	2025/3期	2026/3期
ROE	▲5.0%	2.1%	5.2%
株主資本コスト	7.4%	5.8%	7.3%
エクイティ・スプレッド	▲12.4%	▲3.7%	▲2.1%

ROE・株主資本コストの推移

(単位：%)



ROEの向上を図り、
中長期に目指すべきROE8%以上の
達成に努める

株主資本コスト 算定モデル

$$\begin{array}{l}
 \text{リスク} \\
 \text{フリーレート}
 \end{array}
 +
 \begin{array}{l}
 \text{ベータ} \\
 (\beta) \text{ 値}
 \end{array}
 \times
 \begin{array}{l}
 \text{リスク} \\
 \text{プレミアム}
 \end{array}
 =
 \begin{array}{l}
 \text{株主資本} \\
 \text{コスト}
 \end{array}$$

10年国債 利回り 対TOPIX 5年月次 TOPIX変化率を参照に 6.0%と設定 CAPMを使用

3-6. サステナビリティ経営の発展 | 進捗状況

5つの重要課題（マテリアリティ）を設定し、サステナビリティの取り組みを推進

マテリアリティ 達成度 2026/3期の主な実績 DKK-Plan2028との関連性

人的資本経営の推進



- 女性管理職比率：9.17%（2026/3/31時点） **単体**
- 男性育児休業取得率：60% **単体**
- 時間外労働：2025/3期比12.5%削減 **国内**

経営資源の最適化
「考動」できる人財の育成と事業戦略に沿った最適配置
⇒P.30参照

コーポレートガバナンスの強化



- 取締役と投資家との対話（SR面談）：11件 **単体**
- 取締役の取締役会出席率：100% **単体**
- 標的型攻撃メール訓練の実施：4回 **国内**
- 主要サプライヤーへのアンケートおよび対話の実施 **国内**

サステナビリティ経営の発展
持続可能なサプライチェーンの構築
⇒P.35参照

環境経営の推進



- SBT認定の取得 **全社**
- 総排出量の再資源化率：98.8% **国内**
(鹿沼/厚木/川越工場合計)

サステナビリティ経営の発展
気候変動への対応
⇒P.35参照

事業の持続的成長と発展



- 有効稼働率：2025/3期比11.5%増 **単体**
- 1人当たり粗利額：2025/3期比866万円増 **単体**
- 新製品投入数：5件 **単体**

サステナビリティ経営の発展
事業を通じた社会貢献
⇒P.34参照

イノベーションの推進



産業財産権出願数が低調

- 社会課題解決に対応した研究開発テーマを3件選定 **単体**
- 産業財産権の出願数：6件（特許4件/商標2件） **単体**

サステナビリティ経営の発展
事業を通じた社会貢献
⇒P.34参照

3-6. サステナビリティ経営の発展①



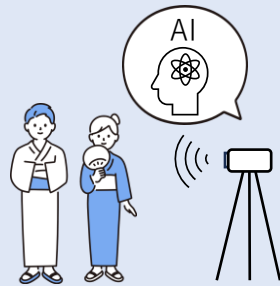
事業を通じた社会貢献

AI人流・交通分析システムの可搬型サービス提供開始

- 可搬型AIカメラにより、イベント会場や観光地、道路における人流・交通量を短時間で計測・可視化し分析

社会課題解決

- ✓ イベントや観光地における安全対策・混雑緩和
- ✓ 地域の回遊促進・賑わい創出
- ✓ 道路計画・交通施策の高度化



2025/11/21リリース

[AI人流・交通分析システムの可搬型サービス提供を開始](#) | [新着情報](#) | [DKK電気興業株式会社](#)

栃木県那須町に「AI電話対応」を提供

- 自治体窓口の電話問い合わせにAIが一次対応

社会課題解決

- ✓ 24H/365日対応による利便性向上
- ✓ 来庁・手続き負担の軽減
- ✓ 自治体職員の業務効率化・DX推進



2026/4/1リリース

[栃木県那須町に「AI電話対応」を導入](#) | [新着情報](#) | [DKK電気興業株式会社](#)

導入実績を基に
事業を通じた社会貢献の拡大を目指す

今後の展示会出展スケジュール

- ・ 6/2～6/5 FOOMA JAPAN 2026 (東京)
- ・ 7/23～7/24 地域×Tech東北 (仙台)
- ・ 9/30～10/2 RISON 危機管理産業展 2026 (東京)

3-6. サステナビリティ経営の発展②

持続可能なサプライチェーンの構築

サプライヤーに対しアンケートを実施

対象先 前期取引額上位80%のサプライヤー

アンケート内容 当社「サプライチェーンにおけるサステナビリティガイドライン」に基づく9分類全20問
(法令順守、人権、環境保全、安全衛生、情報セキュリティ等)

回答結果 149/181社 (回答率82.3%) ※前期比+41.5pt
回答平均点: 73点 (基準点60点)

アンケート結果のフィードバック・対話の実施

 サプライヤーにアンケート分析結果をフィードバック  サプライヤー5社を選定、改善に向けた対話を実施

サプライチェーンに関する社内教育の実施

 受講率 **100%** (全グループ社員対象)

今後も、業種（製造業・建設業等）を踏まえたアンケート内容の改善と継続的な対話を通じ、持続可能なサプライチェーンの構築を図る

気候変動への対応

温室効果ガス(GHG)排出量削減目標
(目標年度: 2030/3期)

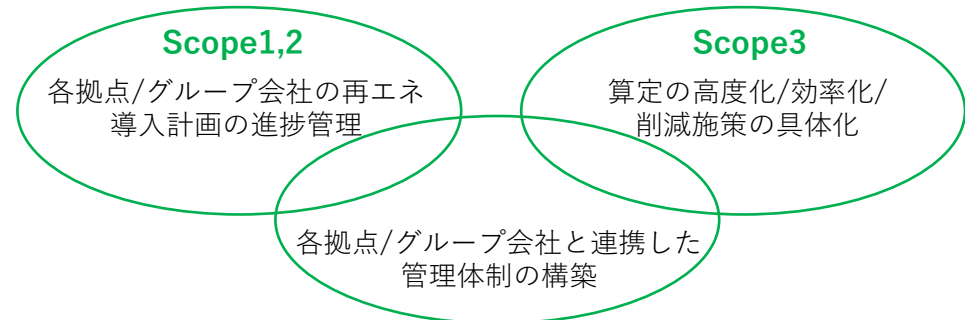
Scope1,2 : 2020/3期比**42.4%**削減

Scope3 : 2020/3期比**45%**削減




2025年10月
SBT認定を取得

GHG排出量削減目標の確実な達成に向けた取り組み



グリーン調達への推進と体制整備

グリーン調達に関する社内教育

 受講率 **100%**



顧客要求事項の調査、グリーン調達運用ルールの段階的整備

4. トピックス

4-1. 研究開発（ワイヤレス電力伝送の進捗）^(※1)

国内初、5.7GHz帯 無線電力伝送用構内無線局免許を取得

今回の進捗概要

(※2)

- 5.7GHz帯のWPT局免許を**国内初**取得
 - 取得日：2026年3月27日
 - 取得場所：当社鹿沼工場内
- ▼
- 各種センサ機器、小型カメラへ給電
 - トライアル用途での2027年3月期下期販売開始を目指す

使用想定イメージ



免許取得を足掛かりに実証・検証を進め、早期販売開始を目指す

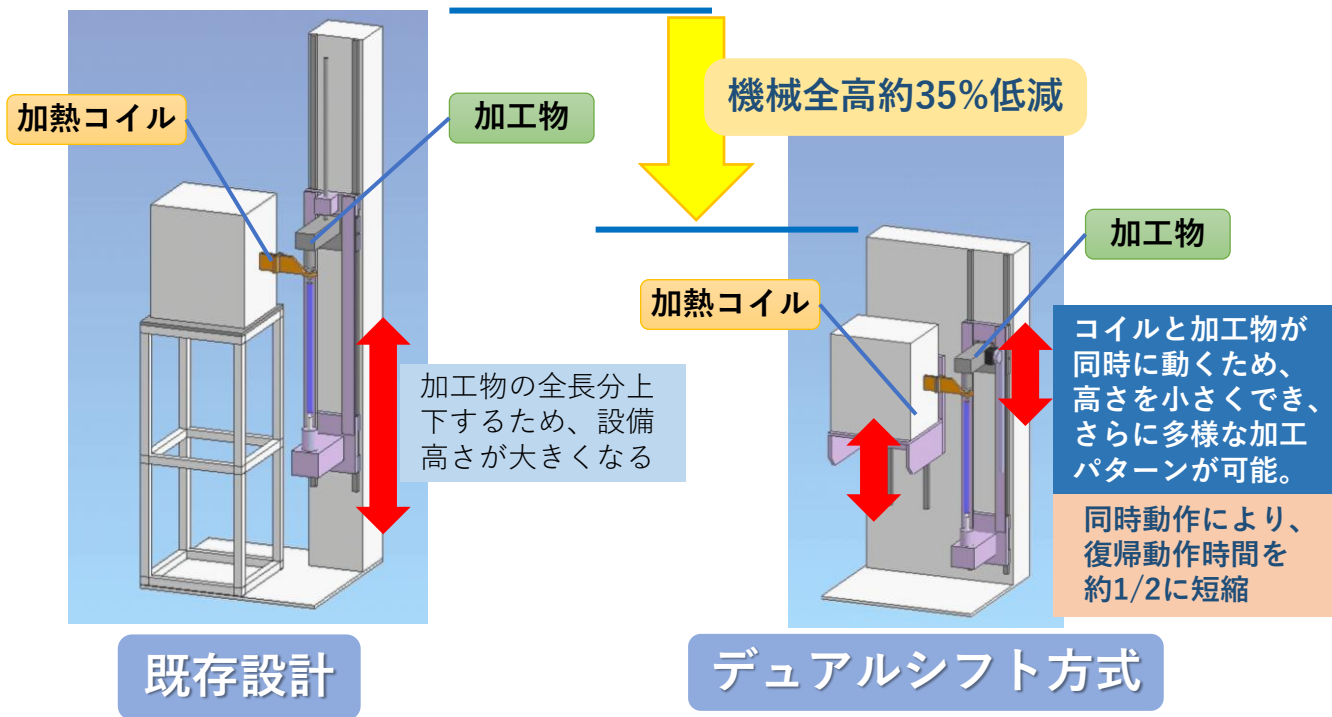
(※1) 空間伝送型ワイヤレス電力伝送システム（WPT）：電波（マイクロ波）を利用して、離れた場所にある機器へ、無線で電力を伝送する技術。工場や倉庫などにおけるセンサ、表示器、各種IoT機器への給電手段として期待されています。

(※2) 無線電力伝送用構内無線局免許：工場やビル等の構内において、意図的に電波を空間に放射し、安全に電力を供給する無線局です。

4-2. 高周波誘導加熱 新型機の開発

デュアルシフト方式の縦型熱処理設備を開発

- 東海熱処理研究センターに導入し、長尺部品の熱処理試作に対応
- 加工品の移動と加熱コイルの移動を同時に行う「デュアルシフト方式」により、機械全高の抑制と動作時間短縮を実現



対応長さ
100～1000mm

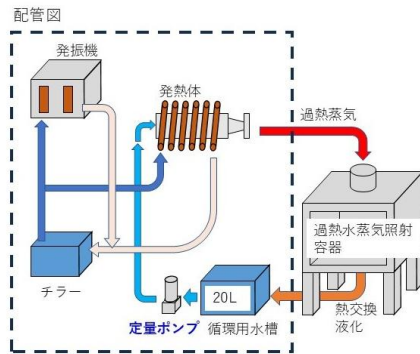
※現在特許出願中となります。

東海熱処理研究センターの試作対応力を強化し、開発・量産化プロセスに貢献

4-3. 高周波新領域ラインナップ拡充

顧客のニーズに応える新製品の開発

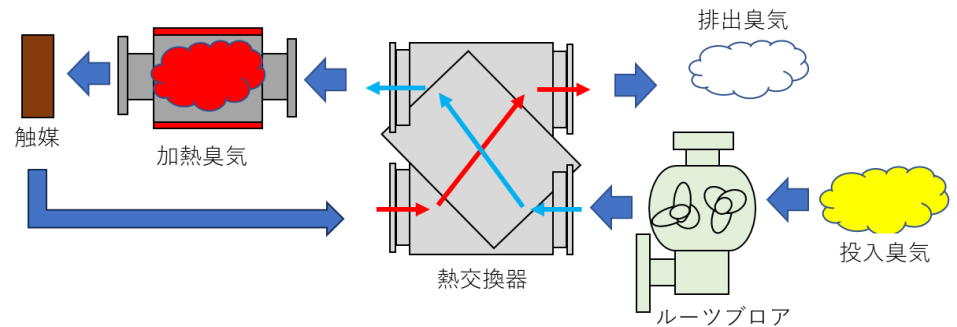
ボイラーレス小型過熱水蒸気装置



- ボイラーの導入・設置の負担減
- 誘導加熱の技術により、水から直接、過熱水蒸気を生成する
- 過熱水蒸気は処理後回収・循環させることで排気ダクトも不要

設備面の制約を抑え、導入しやすい構成

スポット式脱臭装置のラインナップ拡充



- 既存の処理量 $1\text{m}^3/\text{min}$ に対して、 $3\text{m}^3/\text{min}$ の処理機を開発
- 熱交換器を取り入れ高効率化

※現在特許出願中となります。

現場に応じた需要に応える

多様なニーズに応えるラインナップの拡充

ご参考：開示情報（リリース）



新製品・新サービス

- 2026/3/30 国内初、5.7GHz帯空間伝送型ワイヤレス電力伝送用無線局免許を取得
- 2026/4/1 栃木県那須町に「AI電話対応」を導入
- 2026/4/27 福島市向け「AI人流・交通分析システム」を導入し運用開始
- 2026/5/12 循環型ボイラーレス小型過熱水蒸気装置を開発
- 2026/5/12 スポット式脱臭装置「RapidDeodorizer-X™」のラインナップ拡充
- 2026/5/13 サーマルカメラ／監視カメラ ジンバル搭載モデル「DK-TBX-15」新発売
- 2026/5/19 機械全高と動作時間の大幅削減を実現する縦型熱処理設備を開発

外部媒体掲載

- 2026/1/5 「電波タイムズ」に総務省委託研究（WPT）に関する記事が掲載
- 2026/1/13 月刊「事業構想」オンラインに社長インタビュー記事掲載
- 2026/2/25 「社長名鑑」に社長インタビュー記事掲載
- 2026/3/10 BWF講演会にて当社講演・パネル登壇が「電波タイムズ」に掲載
- 2026/4/1 月刊「食品機械装置」2026年4月号に当社技術記事が掲載



△月刊食品機械装置4月号

その他

- 2026/2/2 福岡タワー 当社施工のピクセルアニメイルミネーションがギネス世界記録™に認定
- 2026/3/25 さっぽろテレビ塔に掲示中の当社紹介パネル刷新

APPENDIX

26/3期 連結業績



(百万円)	25/3 通期実績	26/3 通期予想 (期初)	26/3 通期実績	前期比		期初予想比	
				増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	32,582	33,000	35,446	2,863	8.8%	2,446	7.4%
売上原価	25,567	-	28,268	2,700	10.6%	-	-
売上総利益	7,014	-	7,177	162	2.3%	-	-
販売費及び一般管理費	6,079	-	5,978	-100	-1.7%	-	-
営業利益	935	700	1,199	263	28.2%	499	71.3%
営業利益率	2.9%	2.1%	3.4%	-	-	-	-
経常利益	1,024	800	1,196	171	16.7%	396	49.5%
経常利益率	3.1%	2.4%	3.4%	-	-	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	777	600	1,889	1,112	143.1%	1,289	215.0%
ROE (%)	2.1%	1.6%	5.2%	-	-	-	-

27/3期 連結業績見通し



(百万円)	26/3 通期実績	27/3 通期予想	前期比	
			増減額	増減率
売上高	35,446	36,500	1,053	3.0%
電気通信	25,387	25,600	212	0.8%
高周波	9,952	10,800	847	8.5%
営業利益	1,199	1,650	450	37.6%
営業利益率	3.4%	4.5%	-	-
電気通信	2,367	2,800	432	18.3%
営業利益率	9.3%	10.9%	-	-
高周波	1,592	1,700	107	6.7%
営業利益率	16.0%	15.7%	-	-
経常利益	1,196	1,650	453	37.9%
経常利益率	3.4%	4.5%	-	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,889	2,300	410	21.7%
ROE (%)	5.2%	6.1%	-	-

※電気通信・高周波関連事業の営業利益はセグメント利益を記載しております。

※その他セグメントの売上高は省略しております。

業績予想に関する注意事項



- 本資料の数値のうち、過去の事実以外の計画、方針、その他の記載にかかわるものは、将来の業績にかかる予想値であり、それらはいずれも、現時点において当社が把握している情報に基づく経営上の想定や見解を基礎に算出されたものです。従いまして、かかる予想値は、リスクや不確定要因を含むものであって、現実の業績は諸々の要因により、予想値と異なってくる可能性があります。
- かかる潜在的リスクや不確定要因としましては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更等が含まれます。

電気興業株式会社

お問い合わせ先

経営企画部 経営企画課

TEL 03-3520-8304

E-mail ir@denkikogyo.co.jp